

財 政 事 情 書

令和5年5月

令和5年度当初予算

令和4年度下半期予算

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、令和5年度の予算と主な施策の概要及び令和5年3月31日現在の収入支出の状況を始め、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

目 次

まえがき		頁
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	10
3	特別会計予算	16
4	企業会計予算	22
5	令和5年度の主な施策の概要	23
6	令和4年度予算に対する下半期収入支出の状況について	31
	(1) 一般会計	31
	(2) 特別会計	33
7	市民の市税負担の状況について	34

令和5年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

令和5年度の予算は、本市のまちづくりの道標である「前期基本計画」に基づき、持続可能な社会基盤づくりを目指すため、「地方創生・人口減少対策」、「デジタル化の推進」、「脱炭素化の推進」を最重点項目とした予算配分に取り組みました。

特に「人口減少対策」については、若者や子育て応援、教育・文化の振興、女性の活躍や新産業の創出など、関連する多くの事業が、まちの活力の源となる「人づくり」にもつながることから、人口減少対策への「新たなチャレンジ」を進めるために、大胆な予算配分を行い、施策の更なる充実を目指しています。

一般会計は、前年度に比べ4億7,000万円減(△0.6%)の724億2,000万円を計上しています。これは、「地方創生・人口減少対策」の取組を始め、「安全・安心のまちづくり」、「都市力の向上」、「産業振興」など、前期基本計画に位置付けられた施策や事業を計上する一方で、清掃センター基幹的設備改良事業や、会瀬スポーツ広場整備事業などの大型事業の完了に伴い、前年度からマイナスの予算規模となったものです。

さらに、市民サービスの更なる向上や行政運営の効率化を図るため、「デジタル化」を積極的に推進するとともに、市民や企業における脱炭素活動の支援、公共施設への再生可能エネルギー導入など、市民・企業・行政が連携した「脱炭素化」への取組を推進することとしています。

また、特別会計と企業会計(水道、下水道)を合わせた予算額は、前年度に比べ、2億7,236万円減(△0.5%)の497億7,675万円となっており、全ての会計を合わせた予算額は、7億4,236万円減(△0.6%)の1,221億9,675万円となります。

<令和5年度会計別当初予算額>

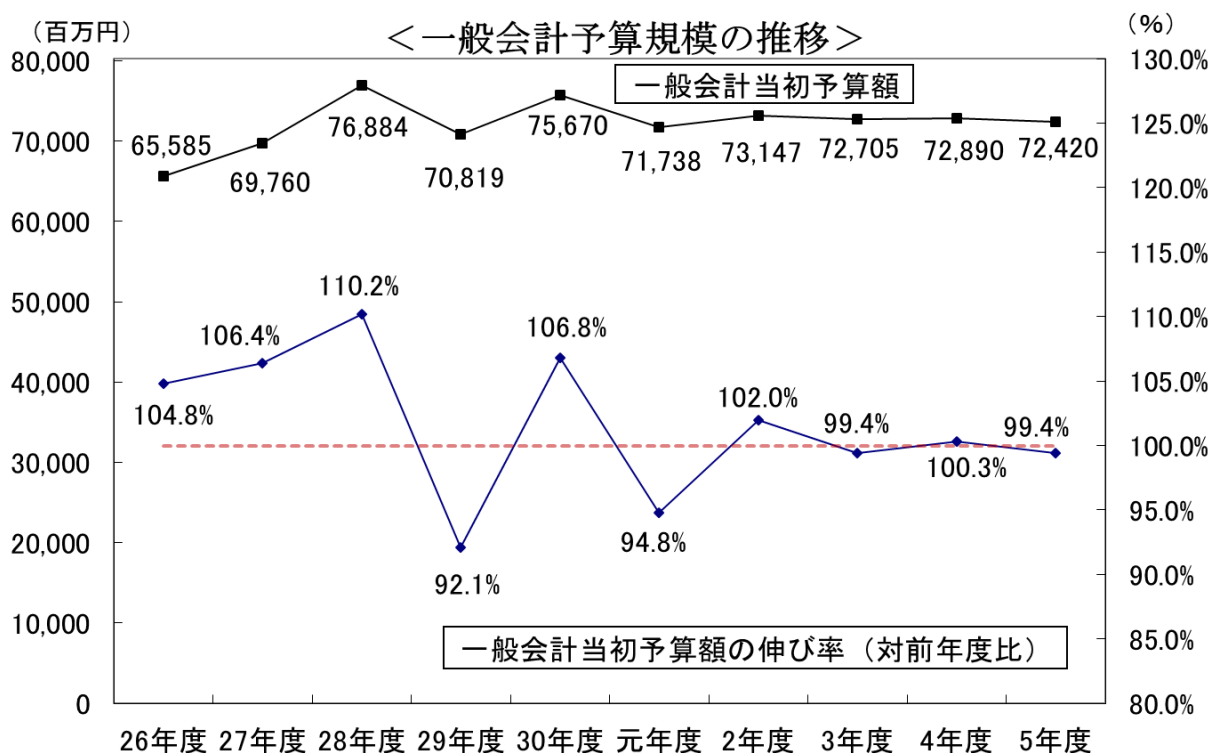
(単位：千円)

会計別	5年度当初(A)	4年度当初(B)	比較(A)－(B)	前年度比 (A)／(B)%
一般会計	72,420,000	72,890,000	△470,000	△0.6
特別会計	35,831,537	37,361,800	△1,530,263	△4.1
企業会計 (水道・下水道)	13,945,214	12,687,313	1,257,901	9.9
総 額	122,196,751	122,939,113	△742,362	△0.6

特別会計：国民健康保険事業、介護保険事業、介護サービス事業
戸別合併処理浄化槽事業、後期高齢者医療事業

2 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上されており、予算の本体をなすものです。令和5年度当初の一般会計予算額は、724億2,000万円で、令和4年度当初に比べて0.6%の減となっています。



(1) 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税267億2,305万円、地方交付税55億円、国庫支出金107億220万円、繰入金120億3,982万円、市債27億1,340万円などです。

このうち、本市歳入の最も大きな割合を占める市税収入は、個人・法人市民税、固定資産税の増加などにより、前年度に比べ10億639万円(3.9%)の増となる見込みです。

また、財産収入が前年度に比べ2億5,539万円(67.8%)の増となっています。

市税、使用料など市が自らの手で確保できる収入(自主財源)が歳入全体に占める割合は61.4%となっています。これに対し、国庫支出金、地方交付税、市債など、国・県などから決められた額を交付されたり、割り当てたりする収入(依存財源)が歳入全体に占める割合は38.6%となっています。

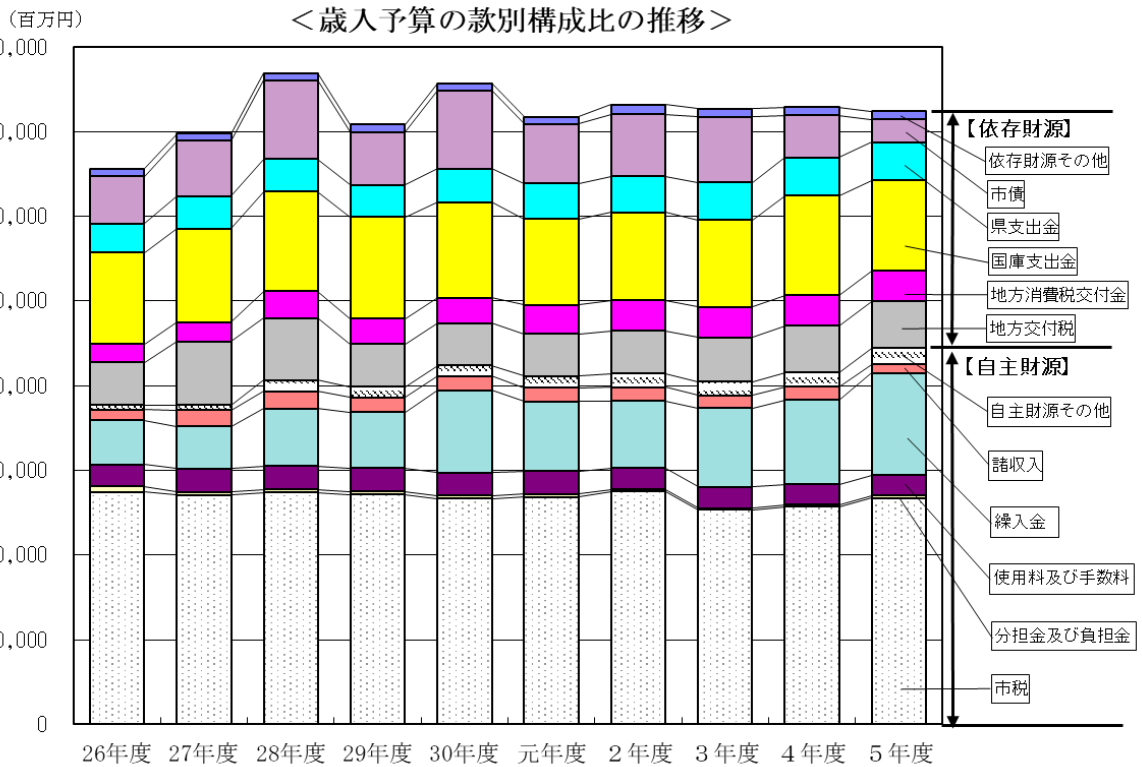
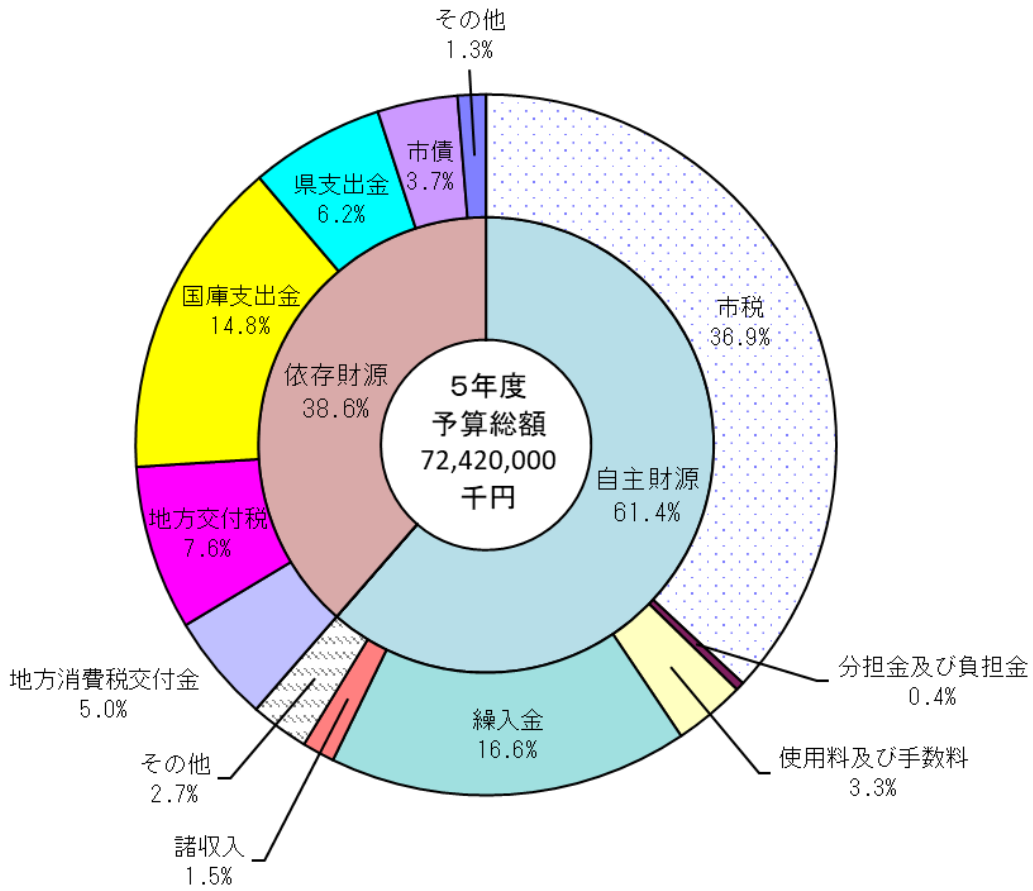
なお、一般会計歳入予算の内訳は、次の表のとおりです。

<一般会計歳入予算の内訳>

(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	5年度当初	4年度当初			
市 税	26,723,050	25,716,658	1,006,392	3.9	36.9
地 方 譲 与 税	553,148	555,236	△ 2,088	△ 0.4	0.8
利 子 割 交 付 金	19,000	19,000	0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	21,000	0	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	141,000	0	0.0	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	3,600,000	0	0.0	5.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	10,000	0	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	40,000	0	0.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	98,000	98,000	0	0.0	0.1
地 方 交 付 税	5,500,000	5,500,000	0	0.0	7.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000	28,000	0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	276,788	214,212	62,576	29.2	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,426,366	2,440,384	△ 14,018	△ 0.6	3.3
国 庫 支 出 金	10,702,202	11,790,166	△ 1,087,964	△ 9.2	14.8
県 支 出 金	4,491,938	4,501,167	△ 9,229	△ 0.2	6.2
財 産 収 入	632,241	376,851	255,390	67.8	0.9
寄 附 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1.4
繰 入 金	12,039,823	9,911,730	2,128,093	21.5	16.6
繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	0.4
諸 収 入	1,054,044	1,606,896	△ 552,852	△ 34.4	1.5
市 債	2,713,400	4,969,700	△ 2,256,300	△ 45.4	3.7
総 額	72,420,000	72,890,000	△ 470,000	△ 0.6	100.0

< 自主財源・依存財源別構成比 >

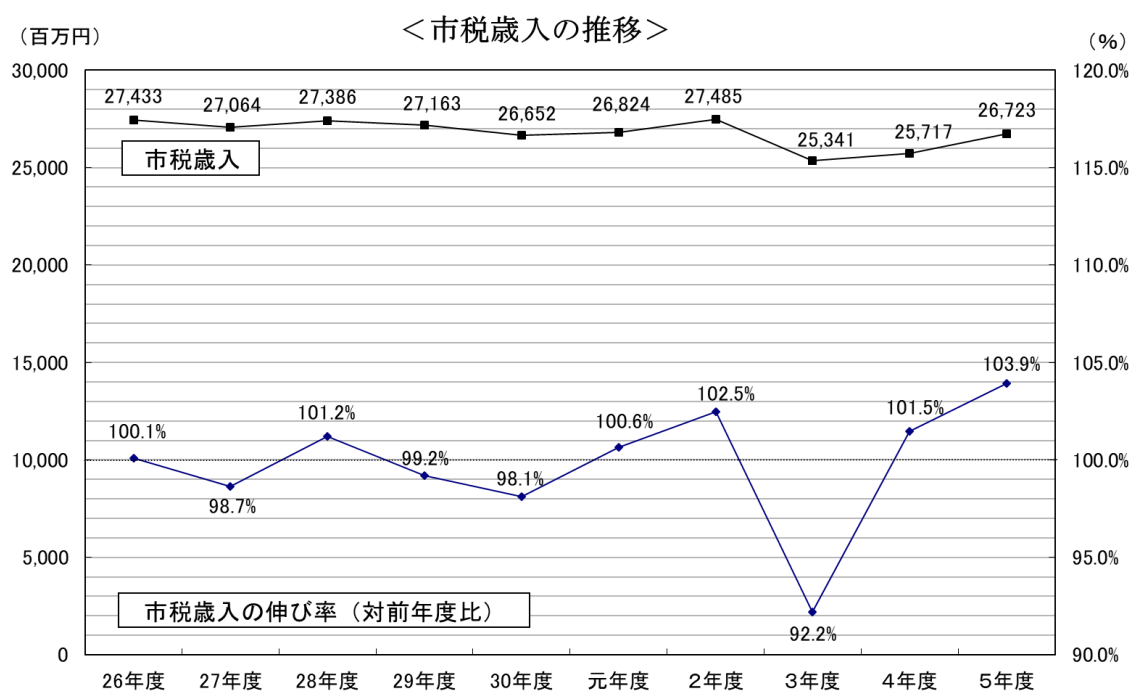


ア 市税

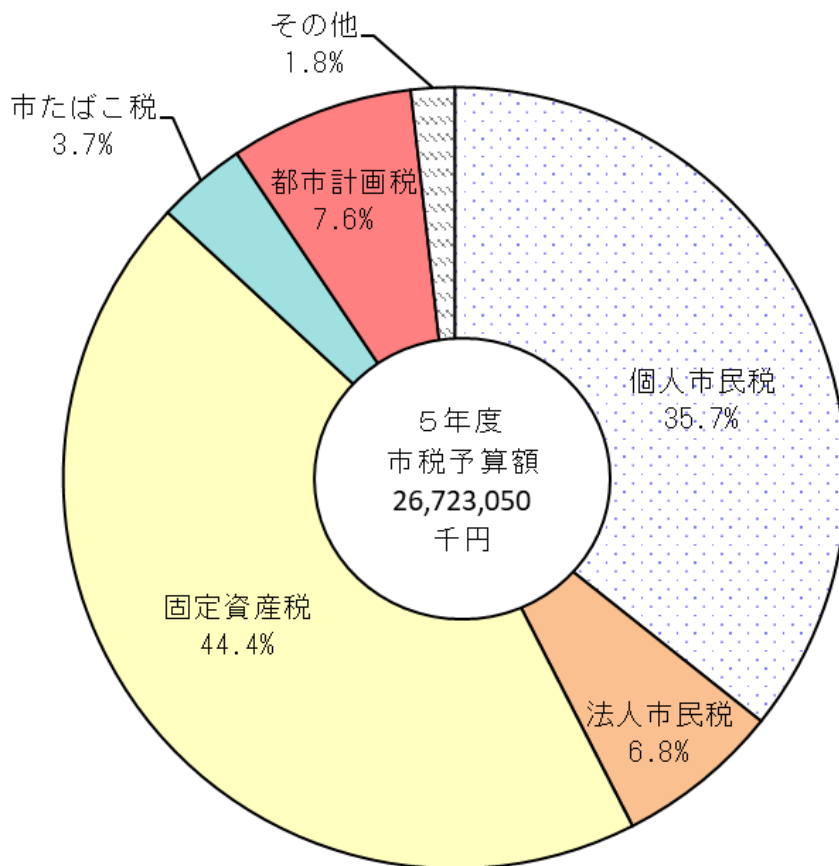
令和5年度の市税の予算額は267億2,305万円で、前年度予算額の257億1,666万円と比較すると10億639万円の増(3.9%)となっています。歳入全体に占める割合は36.9%で、前年度(35.3%)に対して1.6ポイントの増となっています。

主な税目についてみると、市民税のうち、個人市民税が前年度の予算額と比較して1億9,700万円増(2.1%)の95億5,200万円、法人市民税が5億円増(38.4%)の18億300万円となっています。

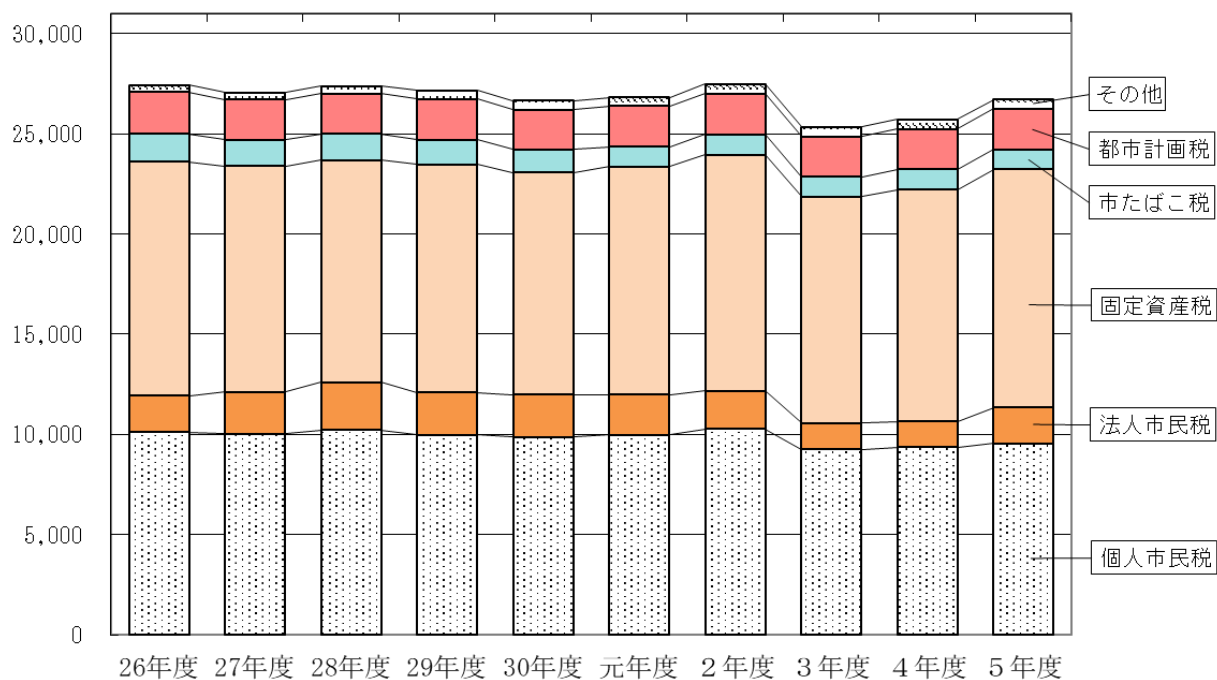
また、市税の予算額の44.4%を占める固定資産税は、2億9,946万円増(2.6%)の118億6,495万円となっています。



<市税の税目別構成比>



<市税の税目別構成比の推移>



イ 地方消費税交付金

消費税及び地方消費税の税率が平成26年4月1日に5%から8%へ、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられ、この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てることとなっています。

令和5年度の予算額は36億円ですが、そのうちの19億6,400万円について、社会保障の財源として、民生費の医療福祉費支給事業費や衛生費の地域医療体制確保事業費などの地方単独事業を中心に活用しています。

<地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途>

(単位：千円)

項目		予算額	特定財源	一般財源 (社会保障財源化分)	一般財源
民生費	社会福祉費	11,468,860	5,470,940	977,550	5,020,370
	老人福祉費	3,922,903	657,978	576,048	2,688,877
	児童福祉費	8,575,156	4,809,830	193,520	3,571,806
	生活保護費	4,203,990	3,068,531	352	1,135,107
衛生費	保健衛生費	2,543,685	295,445	216,530	2,031,710
合計		30,714,594	14,302,724	1,964,000	14,447,870

ウ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供することができるように、国税の一定割合を収入の足りない地方公共団体に交付するものです。地方公共団体が自ら徴収した地方税同様、どのような用途に充てるかはその地方公共団体に任されています。

令和5年度の予算額は55億円で、歳入全体の7.6%を占めており、国の地方財政計画などを踏まえ、普通交付税は前年度と同額の50億円となっています。

エ 国庫支出金

国庫支出金は、国が法律に基づいて負担する生活保護費や児童手当費などの扶助費、地方公共団体が行う道路建設事業や災害復旧事業などに対して、国が用途を特定して交付するものです。

令和5年度の予算額は107億220万円で、歳入全体に占める割合は、14.8%となっています。

前年度予算額の117億9,017万円と比較すると、10億8,797万円の減(△9.2%)となっています。

オ 寄附金

寄附金は、地方公共団体以外の者から市が受ける金銭の無償譲渡です。令和5年度の予算額は10億円で、歳入全体に占める割合は、1.4%となっています。

カ 基金繰入金

基金繰入金は、基金(市の預金)から建設事業や市債の返済などの特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために繰り入れるものです。

令和5年度の予算額は120億3,982万円で、歳入全体に占める割合は、16.6%となっています。

財政調整基金繰入金は、「総合計画」に掲げた事業を着実に実施するため48億7,052万円を繰り入れ、このうち、ふるさと寄附金積立分については、寄附の目的に沿った事業に活用するため、13億6,777万円を繰り入れています。

また、公共施設の長寿命化や除却に係る経費に充てるため、公共施設等総合管理基金から6億800万円を繰り入れています。

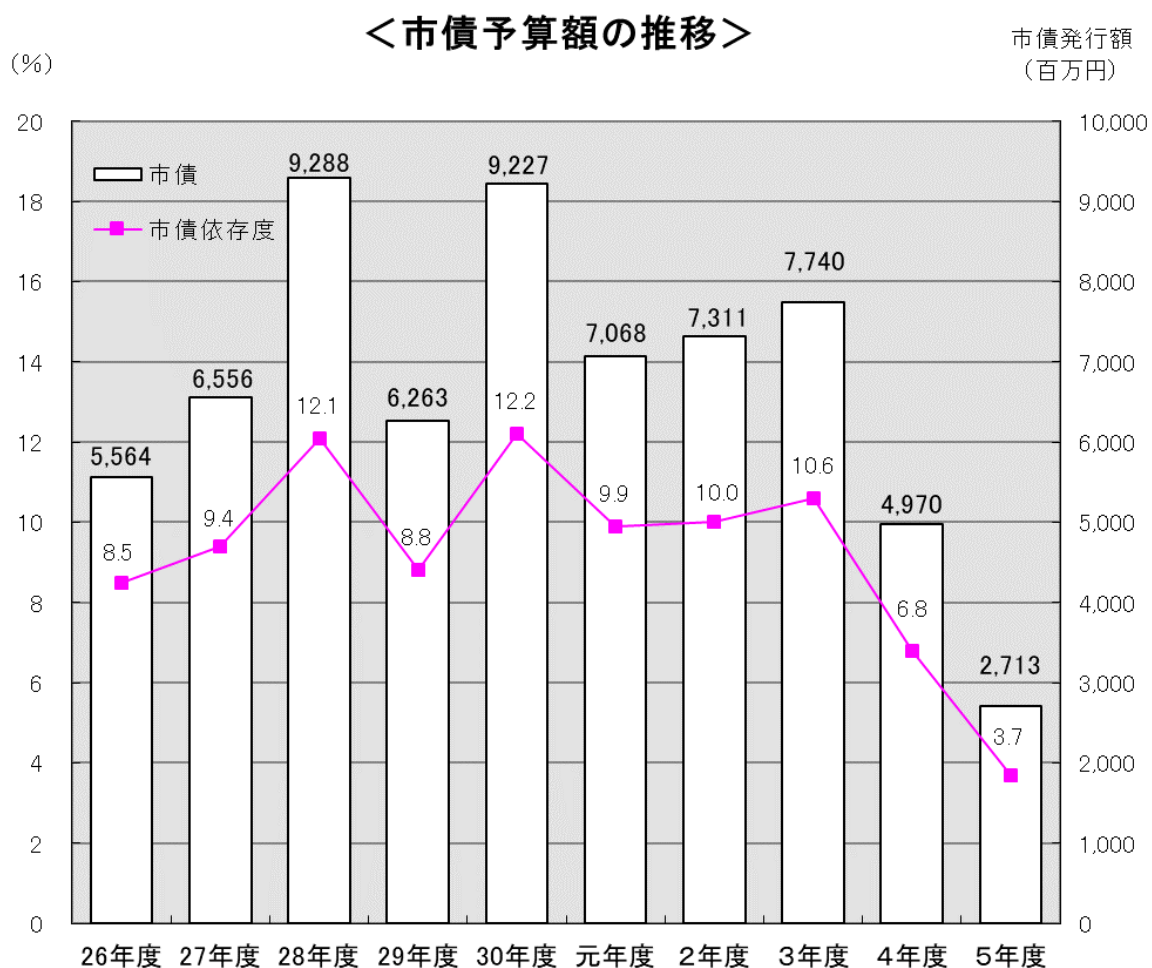
キ 市債

市債は、市が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために行う長期の借入金です。令和5年度の予算額は27億1,340万円で、前年度予算額の49億6,970万円と比較すると22億5,630万円の減（△45.4%）となっています。

これは、国の地方財政計画を考慮し、臨時財政対策債が減となったことが大きな要因となっています。

市債依存度（歳入総額に占める市債の割合）は、前年度の6.8%から3.7%と減少しています。

なお、この市債の返済金は、翌年度以降に公債費として歳出予算に計上し、返済していきます。



(2) 歳出

令和5年度の歳出予算額について、款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）に分類すると、次のようになります。

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別に分類すると、最も構成比が高いのは民生費で全体の39.0%、次いで総務費の12.0%、土木費の10.3%、教育費及び公債費の9.7%、衛生費の7.3%と続きます。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

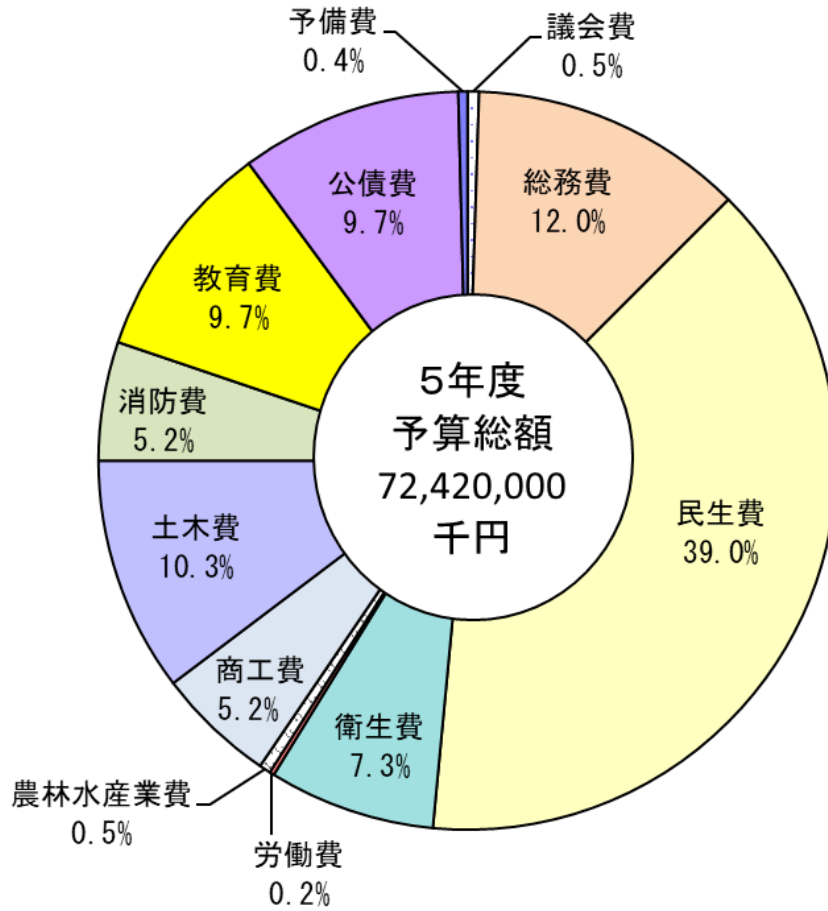
区 分	主 な 内 容
議会費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、監査委員費、企画費、文化振興費、市民運動推進費、防災対策費
民生費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛生費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労働費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商工費	商工振興費、計量検査費、観光費、かみね動物園費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土木費	道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園などの整備・管理費、都市計画費、交通安全対策費
消防費	常備消防費、消防施設・車両整備費
教育費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費、学校給食共同調理場費、体育施設費
公債費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予備費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

＜一般会計款別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

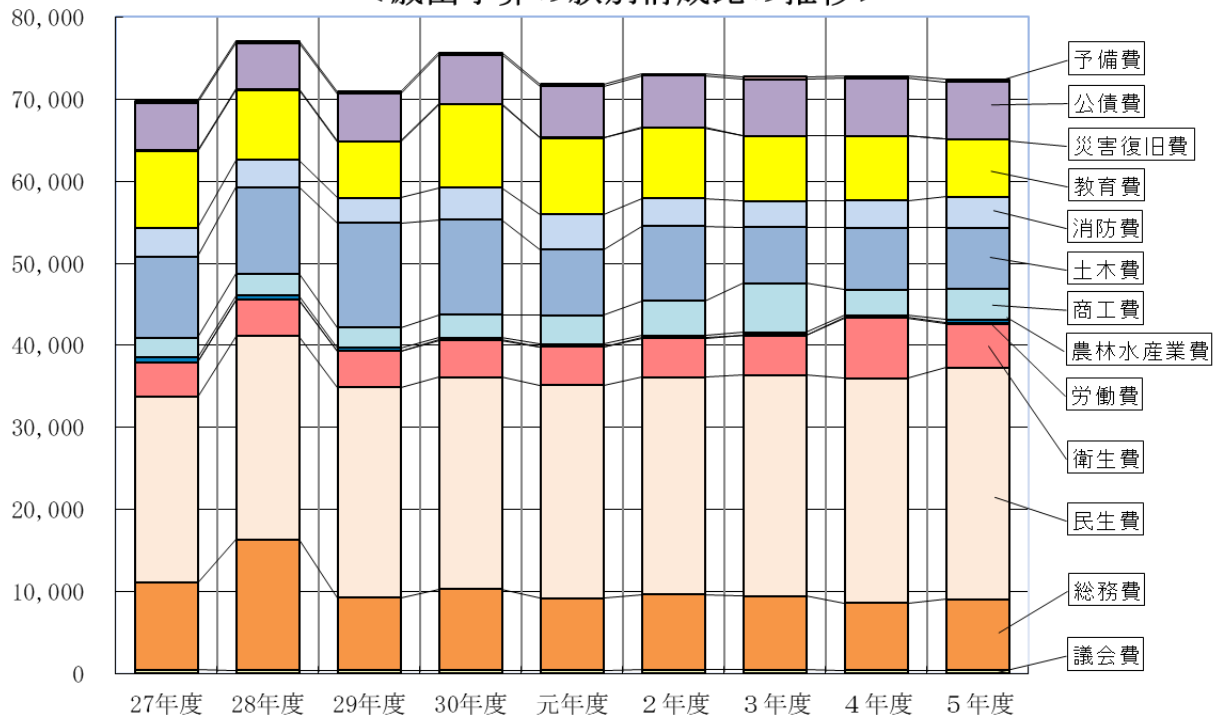
区 分	5 年 度			4 年 度			総額の 前年度比 (%)
	総 額	人件費	その他	総 額	人件費	その他	
議 会 費	401,567	350,646	50,921	432,930	381,758	51,172	△7.2
総 務 費	8,668,312	3,504,642	5,163,670	8,204,462	3,633,603	4,570,859	5.7
民 生 費	28,235,101	2,429,328	25,805,773	27,335,326	2,419,439	24,915,887	3.3
衛 生 費	5,304,667	771,283	4,533,384	7,342,320	728,995	6,613,325	△27.8
労 働 費	129,370	42,792	86,578	69,484	37,511	31,973	86.2
農林水産業費	391,544	164,421	227,123	380,180	169,462	210,718	3.0
商 工 費	3,743,587	649,387	3,094,200	3,076,905	602,519	2,474,386	21.7
土 木 費	7,450,849	1,373,210	6,077,639	7,530,328	1,387,508	6,142,820	△1.1
消 防 費	3,794,245	2,813,625	980,620	3,325,473	2,775,726	549,747	14.1
教 育 費	6,992,385	2,043,109	4,949,276	7,877,447	1,985,152	5,892,295	△11.2
公 債 費	7,008,373	0	7,008,373	7,015,145	0	7,015,145	△0.1
予 備 費	300,000	0	300,000	300,000	0	300,000	0.0
総 額	72,420,000	14,142,443	58,277,557	72,890,000	14,121,673	58,768,327	△0.6

<歳出予算の款別構成比>



(百万円)

<歳出予算の款別構成比の推移>



イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に大きく分類すると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、組織の運営のためや法令などによりその支出が義務付けられているものであり、令和5年度予算額では380億9,870万円となり、歳出総額の52.6%を占めています。

これに対し、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費の合計で、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、予算額は66億3,844万円となり、歳出総額の9.2%を占めています。

次に、性質別予算を個々に見た場合、最も構成比が高いのは、社会保障制度の一環として、生活に支援が必要な方への援助や各種福祉サービスを提供する扶助費で、23.5%（170億4,090万円）となっています。

次いで、市が業務を遂行する際に要する需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費など）、役務費（通信運搬費、手数料など）、備品購入費、委託料などの物件費で、20.9%（151億4,409万円）を占めています。

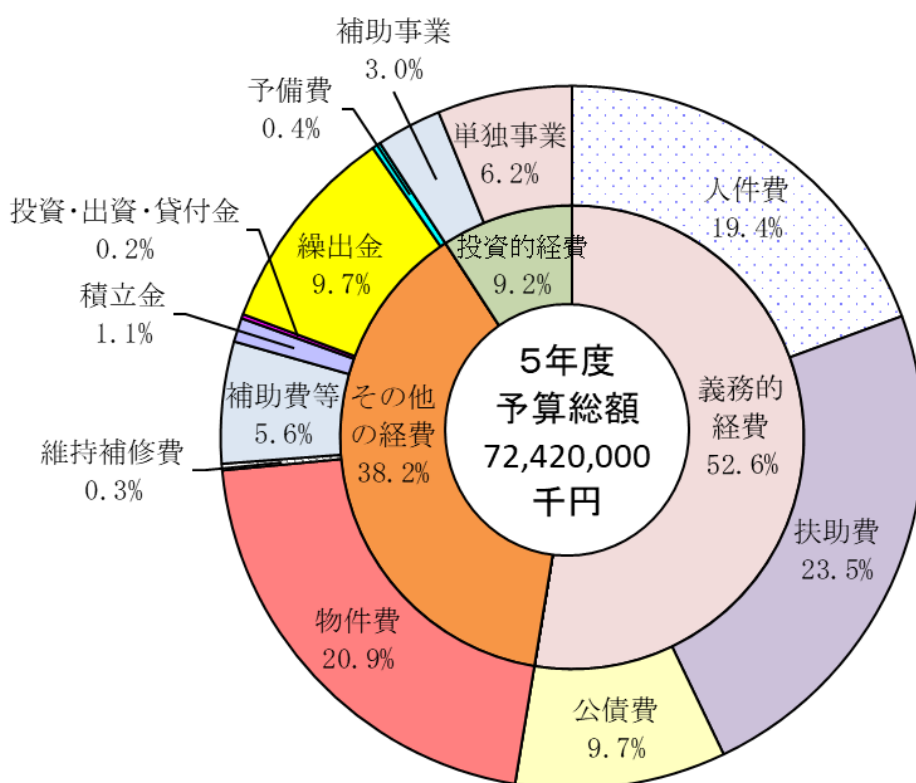
3番目に構成比率が高いのは、職員給与費などからなる人件費で、19.4%（140億4,943万円）となっています。

＜一般会計性質別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

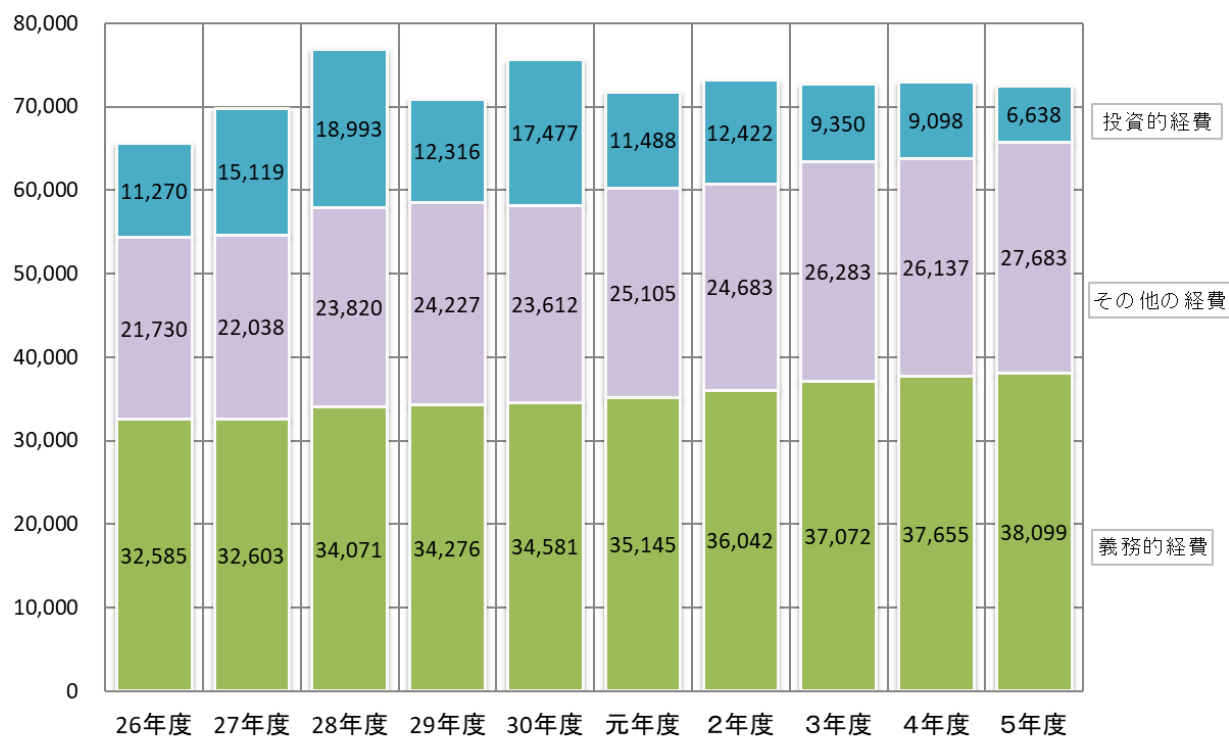
区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	5 年度	4 年度			
義 務 的 経 費	38,098,697	37,655,479	443,218	1.2	52.6
人 件 費	14,049,426	14,028,293	21,133	0.2	19.4
扶 助 費	17,040,898	16,612,041	428,857	2.6	23.5
公 債 費	7,008,373	7,015,145	△ 6,772	△ 0.1	9.7
物 件 費	15,144,093	14,412,552	731,541	5.1	20.9
維 持 補 修 費	234,901	236,898	△ 1,997	△ 0.8	0.3
補 助 費 等	4,051,145	3,507,418	543,727	15.5	5.6
積 立 金	765,800	557,944	207,856	37.3	1.1
投 資 及 び 出 資 金	79,364	208,150	△ 128,786	△ 61.9	0.1
貸 付 金	72,000	68,000	4,000	5.9	0.1
繰 出 金	7,035,562	6,845,764	189,798	2.8	9.7
投 資 的 経 費	6,638,438	9,097,795	△ 2,459,357	△ 27.0	9.2
普 通 建 設 事 業 費	6,638,438	9,097,795	△ 2,459,357	△ 27.0	9.2
内 補 助	2,195,393	4,759,646	△ 2,564,253	△ 53.9	3.0
内 単 独	4,443,045	4,338,149	104,896	2.4	6.2
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-
内 補 助	-	-	-	-	-
内 単 独	-	-	-	-	-
予 備 費	300,000	300,000	0	0.0	0.4
総 額	72,420,000	72,890,000	△ 470,000	△ 0.6	100.0

<歳出予算の性質別構成比>



<歳出の性質別構成比の推移>

(百万円)



3 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般の歳入歳出と区別して別個に経理するための会計です。

令和5年度の特別会計の予算総額は、358億3,154万円で、前年度の373億6,180万円と比較すると、15億3,026万円の減（△4.1％）となっています。各会計の内容については、次のとおりです。

<令和5年度特別会計当初予算額>

（単位：千円）

会 計 名	予 算 額		比 較	前年度比 （％）
	5年度当初	4年度当初		
国民健康保険事業	13,883,533	13,865,495	18,038	0.1
介護保険事業	17,670,617	17,475,907	194,710	1.1
介護サービス事業	939,414	2,724,853	△1,785,439	△65.5
戸別合併処理 浄化槽事業	24,627	23,884	743	3.1
後期高齢者 医療事業	3,313,346	3,271,661	41,685	1.3
総 額	35,831,537	37,361,800	△1,530,263	△4.1

国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険制度に基づく保険事業を円滑に運営するための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

<国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	5年度当初	4年度当初		
国民健康保険料	2,299,792	2,442,324	△ 142,532	△ 5.8
県支出金	10,031,341	10,261,091	△ 229,750	△ 2.2
財産収入	770	471	299	63.5
繰入金	1,531,006	1,140,988	390,018	34.2
諸収入	20,624	20,621	3	0.0
歳入合計	13,883,533	13,865,495	18,038	0.1

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	5年度当初	4年度当初		
総務費	235,459	234,651	808	0.3
保険給付費	9,817,762	10,057,848	△ 240,086	△ 2.4
国民健康保険事業費 納付金	3,591,379	3,333,721	257,658	7.7
共同事業拠出金	1	2	△ 1	△ 50.0
保健事業費	170,162	171,273	△ 1,111	△ 0.6
基金積立金	770	0	770	皆増
諸支出金	18,000	18,000	0	0.0
予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳出合計	13,883,533	13,865,495	18,038	0.1

介護保険事業

介護保険事業特別会計は、主に65歳以上の方などが介護保険のサービスを受けた場合の費用を支払うための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

<介護保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	5年度当初	4年度当初		
保 険 料	3,377,481	3,396,098	△ 18,617	△ 0.5
分担金及び負担金	374	374	0	0.0
国庫支出金	4,030,786	4,009,571	21,215	0.5
支払基金交付金	4,593,822	4,543,583	50,239	1.1
県支出金	2,478,974	2,453,301	25,673	1.0
財産収入	589	601	△ 12	△ 2.0
繰入金	3,188,177	3,072,134	116,043	3.8
諸収入	414	245	169	69.0
歳入合計	17,670,617	17,475,907	194,710	1.1

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	5年度当初	4年度当初		
総務費	311,246	310,811	435	0.1
保険給付費	16,373,388	16,201,783	171,605	1.1
地域支援事業費	972,288	949,590	22,698	2.4
保健福祉事業費	580	580	0	0.0
基金積立金	589	601	△ 12	△ 2.0
諸支出金	4,526	4,542	△ 16	△ 0.4
予備費	8,000	8,000	0	0.0
歳出合計	17,670,617	17,475,907	194,710	1.1

介護サービス事業

介護サービス事業特別会計は、介護保険制度に基づく居宅サービスや介護福祉施設サービスなど、市がいろいろな介護サービスを提供する事業を行うための会計です。

この会計は、保険者から支払われる給付費やサービスを受けた方が支払う負担金のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

サービス事業の主な内容は、次のとおりです。

- ・通所介護事業（デイサービス）
- ・短期入所生活介護事業（ショートステイ）
- ・施設介護サービス事業（特別養護老人ホーム）

<介護サービス事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	5年度当初	4年度当初		
サービス収入	427,368	411,969	15,399	3.7
繰入金	511,918	427,312	84,606	19.8
諸収入	128	72	56	77.8
▲市債	0	1,885,500	△ 1,885,500	皆減
歳入合計	939,414	2,724,853	△ 1,785,439	△ 65.5

2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	5年度当初	4年度当初		
サービス事業費	740,190	729,233	10,957	1.5
施設整備費	150,237	1,986,259	△ 1,836,022	△ 92.4
公債費	45,987	8,361	37,626	450.0
予備費	3,000	1,000	2,000	200.0
歳出合計	939,414	2,724,853	△ 1,785,439	△ 65.5

戸別合併処理浄化槽事業

戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、中里地区に戸別合併処理浄化槽を設置することにより、し尿等を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目的とするための会計です。

この会計は、受益者から納入される使用料のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

<戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	5年度当初	4年度当初		
繰入金	16,201	15,377	824	5.4
諸収入	8,426	8,507	△ 81	△ 1.0
歳入合計	24,627	23,884	743	3.1

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	5年度当初	4年度当初		
浄化槽管理費	16,656	15,913	743	4.7
公債費	7,971	7,971	0	0.0
歳出合計	24,627	23,884	743	3.1

後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者医療制度に基づく保険料の経理を円滑に行っていくための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料のほか、県及び市の負担によって運営されています。

<後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	5年度当初	4年度当初		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,769,525	2,738,494	31,031	1.1
繰 入 金	530,930	507,422	23,508	4.6
諸 収 入	12,891	13,401	△ 510	△ 3.8
▲. 広域連合交付金	0	12,344	△ 12,344	皆減
歳 入 合 計	3,313,346	3,271,661	41,685	1.3

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	5年度当初	4年度当初		
総 務 費	36,313	47,647	△ 11,334	△ 23.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,248,958	3,196,830	52,128	1.6
保 健 事 業 費	22,075	21,184	891	4.2
諸 支 出 金	6,000	6,000	0	0.0
歳 出 合 計	3,313,346	3,271,661	41,685	1.3

4 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業の2事業です。

企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の令和5年度当初予算額は、次のとおりです。

<令和5年度企業会計当初予算額>

（単位：千円）

会計名	科目	5年度当初	4年度当初	前年度比（%）
水道事業	収益的収入	3,684,320	3,640,143	1.2
	収益的支出	3,274,231	3,209,888	2.0
	資本的収入	3,038,263	1,361,775	123.1
	資本的支出	4,484,331	2,955,656	51.7
下水道事業	収益的収入	3,987,956	4,048,995	△ 1.5
	収益的支出	3,774,893	3,787,003	△ 0.3
	資本的収入	1,235,707	1,539,481	△ 19.7
	資本的支出	2,411,759	2,734,766	△ 11.8
合計	収益的収入	7,672,276	7,689,138	△ 0.2
	収益的支出	7,049,124	6,996,891	0.7
	資本的収入	4,273,970	2,901,256	47.3
	資本的支出	6,896,090	5,690,422	21.2

※ 資本的収支の不足分は、収益的収支などで補填しています。

◇主な収入

【水道事業】

水道料金 3,040,365千円

企業債 2,921,600千円

【下水道事業】

下水道使用料 2,607,948千円

企業債 586,900千円

国庫補助金 513,056千円

5 令和5年度の主な施策の概要

(1) 健やかに生き生きと暮らせるまち（福祉・医療）

<出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援>

- ア 安心して出産・子育てができる環境を充実するため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談できる伴走型の相談支援を実施するとともに、出産・子育て応援給付金を給付する経済的支援を行います。
- イ 産前・産後にヘルパー派遣を行うなど、母親に対するサポート体制を拡充するほか、不妊治療に対する経済的支援を行います。
- ウ 地域子ども食堂の実施場所と開催回数の拡充を図るとともに、貧困の連鎖を断ち切り、子どもたちの将来の可能性を広げるため、引き続き、学習環境が十分でない生活困窮世帯に対する学習支援に取り組みます。
- エ 小・中学校・特別支援学校の給食費について、令和5年度以降恒常的に無償化し、保護者の経済的支援に取り組みます。

<明るく活力ある長寿社会の構築>

- ア リハビリを必要とする方や、高齢者の自立支援施設として、地域リハビリテーションセンターの整備に着手します。
- イ 高齢者の交流の場、居場所となる元気カフェの運営支援や、孤立化・閉じこもりを防ぐためのおでかけ支援などに取り組みるとともに、引き続き高齢者向けのスマートフォン・タブレット講座を実施し、デジタル化社会へのサポートを行います。

<尊重し合い、共に生きる社会の実現>

- ア 心身障害者の社会参加へのサポートを行うほか、老朽化が懸念される大みかけやき荘について、今後の施設の在り方や再整備に向けた検討を進めます。
- イ 災害時などにおいて自ら避難することが困難な高齢者や障害者などの要支援者に対し、福祉・コミュニティ・防災部門が連携し、要支援者ごとの個別避難計画の作成を継続して実施します。

<市民の健康と暮らしの安心を支える医療の充実>

- ア 市内で安心して子どもを産み育てられる環境の維持・向上を図るため、日立総合病院の地域周産期母子医療センターに対する運営支援を引き続き実施するとともに、高度専門医療や救急医療などの地域医療体制の整備を進めます。
- イ オンライン診療設備を導入する医療機関に対する経済的支援を行うほか、診療所を新たに開業する方や医業を承継する方に対する支援を行い、身近な診療所で安心して受診できる医療環境の確保に取り組みます。

～本施策の主な事業～

○出産・子育て応援給付金給付事業	91,604千円
○産前・産後ママサポート事業	1,945千円
○不妊治療費助成事業	11,673千円
○地域子ども食堂運営補助事業	6,975千円
○学校給食費無償化事業	543,859千円
○地域リハビリテーションセンター整備事業	25,574千円
○高齢者の居場所づくり事業	14,910千円
○高齢者はじめてICT推進事業	1,564千円
○地域医療体制確保事業	642,191千円
○オンライン診療設備整備事業	7,500千円
○診療所開業等奨励事業	9,000千円

(2) 未来を拓く人と多様な文化を育むまち（教育・文化）

<「生きる力」の育成と学習環境の向上>

ア 小・中学校・特別支援学校の全ての普通教室に電子黒板を配備するとともに、指導者用デジタル教科書の導入科目を拡充し、デジタル化による質の高い教育の充実に図ります。

イ 学校再編計画に基づき、令和6年の東小沢小学校・坂本小学校の統合校の円滑な開校に向け準備を進めるとともに、校舎の老朽化が進んでいる日立特別支援学校の施設整備に向けて、校舎の耐力度調査や測量調査、設計事業者を選定するためのプロポーザル審査委員会設置を進めます。

<学びの機会の充実と地域・家庭の教育力向上>

ア 放課後における子どもの居場所づくりとして、引き続き放課後児童クラブと子ども教室の一体的運営を進めるとともに、放課後子ども教室については、全ての小学校への整備に向けて新たに4校を開設します。

イ 読書活動の充実については、引き続き来館せずにインターネットで貸出しや返却ができる電子書籍貸出サービスを提供します。

<多様な文化・芸術の推進>

ア ユネスコの無形文化遺産に登録され、郷土の誇りである「日立風流物」について、収蔵施設の整備に向けた測量調査などに取り組みます。

イ 国際親善姉妹都市を締結して35周年を迎えるタウランガ市との交流を継続するため、市民相互の交流を深める記念事業を実施します。

<誰もが親しめるスポーツの推進>

ア 4年ぶりとなる日立さくらロードレースの開催に加え、会瀬スポーツ広場の供用開始に向けた準備を着実に進めるとともに、南部地区における新たなスポーツ広場の整備に向けた基本計画を策定するなど、更なるスポーツの振興に取り組みます。

イ 本市出身の遠山喜一郎氏が考案した「ラジオ体操」を、郷土の宝として普及促進を図るため、指導員を養成するとともに、夏期巡回ラジオ体操や日立市長杯ラジオ体操コンクール等を実施します。

～本施策の主な事業～

○情報教育環境整備事業	423,711千円
○学校再編推進事業	12,651千円
○日立特別支援学校整備事業	10,832千円
○児童クラブ運営事業	374,741千円
○放課後児童対策事業	52,547千円
○電子書籍貸出サービス事業	4,026千円
○日立風流物展示施設等整備事業	39,825千円
○国際交流事業	2,537千円
○スポーツ拠点施設整備事業	9,764千円
○ラジオ体操普及事業	8,311千円

(3) 多様な活力があふれる産業のまち(産業)

<競争力のあるものづくり産業の振興>

ア 中小企業の脱炭素経営をより一層推進するため、中小企業脱炭素経営促進コンソーシアムを軸に、温室効果ガス排出量の把握やその削減策の検討、そして、脱炭素化に向けた設備の導入といった取組などに対して、中小企業に寄り添った支援策を一層充実させます。

イ 雇用の維持・創出については、ハローワークと共催で合同企業説明会を開催するほか、高等学校新規卒業者に対する就職祝金の支給、住居手当や外国人留学生の日本語学校の学費等を負担する中小企業への助成制度の創設など、人材確保のための就職支援などを行います。

<生活に寄り添う商業機能の維持・充実>

ア 駅周辺やBRT沿線の空き店舗に新規出店する事業者への支援を継続するほか、商店街の街路灯のLED化などに対する助成を行います。

イ 日立駅前地区においては、日立ショッピングセンター「ヒタチエ」のリニューアルオープンや買い物バスの運行など日立駅前地区の再活性化、にぎわい創出に向けた取組を継続していきます。

<持続可能な農・林業経営の支援>

- ア 地域ブランドである茂宮かぼちゃを始めとした、特産農産物の振興や担い手の育成に取り組みます。
- イ 森林経営管理権集積計画を策定するとともに、森林整備を実施し、森林の適正管理、林業の活性化に向けた取組を推進します。

<持続可能な水産業の振興>

久慈・川尻・会瀬漁港における衛生面での環境整備や施設改修など漁業協同組合の経営基盤の安定化と漁獲物の鮮度及び衛生管理の確保に対する支援を行います。

<魅力ある資源をいかした観光の振興>

- ア かみね公園活性化基本計画や第3次再整備計画に基づき、動物病院の整備や園内移動の負担軽減につながる園路のバリアフリー化に着手します。
- イ 奥日立きららの里の更なる活性化を図るため、引き続き民間企業の知見や経験をいかした活性化策を推進するとともに、ワクワクスライダーの改修などを行い、より一層の集客力向上と魅力づくりに取り組みます。
- ウ 美しく、変化にとんだ海岸線を有する地形をいかしてサイクリングを楽しむことができるよう、大洗・ひたち海浜シーサイドルートにつながる支線ルートの整備やサイクリイベントを開催し、観光地域づくりに取り組みます。

～本施策の主な事業～

○中小企業脱炭素経営促進事業	41,716千円
○中小企業活性化と人材確保事業	68,084千円
○日立駅前再活性化事業	690,440千円
○特産農産物振興事業	2,163千円
○森林経営管理事業	68,558千円
○水産振興対策事業	15,321千円
○動物園活性化事業	138,491千円
○奥日立きららの里魅力づくり事業	36,218千円
○シーサイドツーリズム推進事業	29,286千円

(4) 都市環境が充実した魅力あるまち（都市基盤）

<誰もが安心して住み続けられる活力ある市街地の整備>

コンパクトプラスネットワークの実現に向け、常陸多賀駅周辺地区整備事業に継続して取り組みます。駅舎・自由通路については、駅西側のにぎわい創出に向けた空間

設計・基本設計に着手し、東口広場・南北アクセス道路については用地補償算定に取り組むなど、着実に事業を推進します。

<安全・安心・快適な暮らしと都市の活力を支える道路整備>

ア 常陸太田市との広域的交流を促進するための（仮称）真弓トンネルの整備や、鮎川・城南道路の用地取得などを計画的に進め、円滑な道路ネットワーク構築を目指して、事業の推進に努めます。

イ 大沼・河原子道路について、市道11号線から産業道路までの区間の測量設計に取り組むほか、緊急時の避難道路となる防災道路として、堂平団地から県道日立常陸太田線までと、みかの原団地から山側道路へのアクセス可能な道路整備に向けた測量設計などを実施します。

<緑豊かで快適な都市空間の創出とさくらによるまちづくり>

ア 「公園すてき化整備計画」に基づき、個々の特色をいかした公園の再整備を進めるほか、旧滑川処理場跡地などを公園として利活用するための測量調査を進めます。

イ さくらのまち日立の魅力の創出と更なる向上を図るため、平和通りやかみね公園の桜を機器診断等を用いて計画的に更新していくとともに、各コミュニティからの推薦により選出した「わがまちの桜23選」をとおして、地域の桜を地域で守り育てる体制を構築します。

<質の高い住環境の整備>

ア 子育て世帯や若年夫婦世帯への住宅取得支援を始め、転入者への移住支援やリフォーム補助など、移住定住促進を図る取組を進めます。

イ 宅地造成やマンション建設を行う事業者に対する補助や、山側住宅団地の住宅取得、空き家のリフォーム・解体費用に対する補助など、宅地の創出と空き家の利活用を推進します。

～本施策の主な事業～

○常陸多賀駅周辺地区整備事業	208,821千円
○鮎川・城南道路整備事業	419,194千円
○大沼・河原子道路整備事業	20,000千円
○公園すてき化整備事業	21,000千円
○桜の保護育成事業	56,764千円
○転入定住促進プロジェクト事業	25,000千円
○宅地等創出促進事業	45,600千円

○ひたちマイホーム取得助成事業	118,580千円
○山側住宅団地住み替え促進事業費	36,730千円
○空き家利活用促進事業	42,041千円

(5) 自然と調和した安全・安心のまち（生活環境）

<自然との共生と脱炭素社会の推進>

脱炭素社会の実現に向け、ネット・ゼロ・エネルギーハウスを始め、家庭用燃料電池や蓄電システムの購入費用の一部を補助するとともに、公用車の電気自動車導入や、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入計画を策定するなど、環境にやさしいまちづくりを推進します。

<消防・救急・救助体制の充実・強化>

ア 市民の生命と財産を守る消防業務の中核を担う消防指令システムの更新や、北部地区の防災拠点となる新たな北部消防署の整備に引き続き取り組みます。

イ 災害発生時の情報収集に有効なドローンを各消防署に配備するとともに、救命率向上に向け、市内全てのコンビニエンスストアにAEDを設置するなど、救急救助体制の強化を図ります。

<災害に強いまちづくりの推進>

ア 防災士の養成により地域防災力の向上を図るとともに、避難所への防寒対策用備品や蓄電池の整備を行うなど、避難所の環境整備を推進します。

イ 原子力災害を想定した福島県への住民避難訓練の実施や、災害対策本部移設訓練を実施するなど、原子力災害に対する備えに万全を期します。

<日常生活における安全・安心の確保>

ア 市内防犯灯の適切な維持管理と必要箇所への設置を行い、町内会等の負担軽減と安全・安心のまちづくりを推進します。

イ 防犯カメラ整備計画に基づく公共空間への防犯カメラ設置等により、地域防犯体制の更なる強化に取り組むほか、子どもや高齢者を始めとする交通事故の未然防止に向けた各種取組をより一層推進します。

～本施策の主な事業～

○消防指令システム更新事業	232,799千円
○北部消防署庁舎整備事業	234,915千円
○公共施設等への自動体外式除細動器設置事業	10,805千円

○脱炭素化促進事業	26,431千円
○公用車EV化推進事業	29,639千円
○地球温暖化対策推進事業	72,800千円
○防災体制整備事業	46,579千円
○避難所等環境整備事業	25,766千円
○広域避難計画策定事業	18,482千円
○防犯灯維持管理事業	35,115千円
○防犯カメラ設置事業	12,595千円

(6) みんなで創る持続可能なまち（協働・行政経営）

<持続可能なコミュニティ活動>

「コミュニティ活動推進行動計画」に基づき、脱炭素社会に向けた全世代型コミュニティ環境活動として、ごみ拾いや除草をスポーツとして楽しむイベントを開催するなど、環境美化イベント等の各種取組を推進し、持続可能なコミュニティを目指します。

<誰もがかがやける社会の形成>

ア 「第4次ひたち男女共同参画計画」に基づき、女性の就業に直結する専門資格取得支援や、女性のデジタル人材を育成する講座の開催を始め、女性生活相談や、男性・性的マイノリティの方を対象とした相談体制の拡充など、多様性への理解を深めながら、更なる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを推進します。

イ 「ひたち若者がかがやきプラン」の目指す「かがやく若者であふれるひたち」を実現するため、若者が活躍するまちづくり活動への支援やアドバイザーの配置など、若者が地域づくりを実践できる環境整備を推進します。

<市民と市政をつなぐ広聴と戦略的な広報>

情報を発信する各種媒体の特性をいかすために、市公式ホームページの再構築を進めるほか、行政放送番組やインターネット放送局などの多様なメディアを最大限に活用するとともに、引き続き市政の大切な情報をタイムリーに伝える市報の全戸配布など、情報を広く分かりやすく伝えられるよう取り組みます。

<効率的で持続可能なまちづくり>

ア 「デジタル化推進計画」に基づく行政手続のオンライン化に向け、証明書自動作成システムの全支所導入や、RPA導入業務の拡充を進めるほか、日立ショッピングセンター内への日立駅前出張所「幸ステーション」の設置や、JR各駅周辺等へ

のW i - F i 設備導入など、更なる市民サービスの向上に取り組めます。
イ クラウドファンディングの取組を推進するとともに、本市の特産品や魅力を広く
P Rしながら、ふるさと寄附金制度の更なる利用促進を図ります。

～本施策の主な事業～

○コミュニティ活動推進事業	8,541千円
○女性人材育成事業	4,339千円
○若者かがやき事業	11,475千円
○広聴広報事業	135,334千円
○日立駅前出張所整備事業	26,482千円
○デジタル化推進事業	50,448千円

6 令和4年度予算に対する下半期収入支出の状況について

(1) 一般会計

一般会計の令和5年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<令和4年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(令和5年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
	千円	千円	%
1 市 税	26,616,658	27,386,271	102.9
2 地 方 譲 与 税	555,236	555,897	100.1
3 利 子 割 交 付 金	19,000	8,861	46.6
4 配 当 割 交 付 金	50,000	128,620	257.2
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	101,777	484.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	570,975	405.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	4,471,366	124.2
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	14,046	140.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	47,400	118.5
10 地 方 特 例 交 付 金	98,000	162,367	165.7
11 地 方 交 付 税	8,335,895	8,335,895	100.0
12 交通安全対策特別交付金	28,000	22,483	80.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	214,212	197,073	92.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,440,384	2,242,725	91.9
15 国 庫 支 出 金	16,318,468	14,186,558	86.9
16 県 支 出 金	5,233,912	1,570,051	30.0
17 財 産 収 入	376,851	174,039	46.2
18 寄 附 金	2,102,244	1,994,559	94.9
19 繰 入 金	5,747,954	30,291	0.5
20 繰 越 金	5,419,569	5,419,569	100.0
21 諸 収 入	1,707,600	1,335,118	78.2
22 市 債	5,466,494	295,100	5.4
計	84,542,477	69,251,041	81.9

<令和4年度一般会計款別歳出予算額と支出状況>

(令和5年3月31日現在)

区 分	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議会費	420,109	405,197	96.5
2 総務費	11,879,734	7,829,791	65.9
3 民生費	29,771,581	23,245,066	78.1
4 衛生費	8,546,140	5,260,964	61.6
5 労働費	94,468	76,981	81.5
6 農林水産業費	431,679	281,071	65.1
7 商工費	6,064,406	5,081,702	83.8
8 土木費	8,633,760	5,527,199	64.0
9 消防費	3,321,569	2,989,038	90.0
10 教育費	8,245,743	6,453,299	78.3
11 公債費	7,015,145	6,986,930	99.6
12 予備費	118,143	0	0
計	84,542,477	64,137,238	85.3

なお、令和4年度末の市債現在高見込額は、94,120,052千円となっております。

また、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金不足を補うために一時的に借入れを行う、一時借入金はありませんでした。

(2) 特別会計

特別会計の令和5年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<令和4年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(令和5年3月31日現在)

会 計 名	予算現額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	14,111,040	12,189,362	86.4	12,536,265	88.8
介護保険事業	16,943,684	14,221,365	83.9	14,890,889	87.9
介護サービス事業	3,345,159	440,391	13.2	3,058,652	91.4
戸別合併処理浄化槽事業	23,884	7,252	30.4	20,394	85.4
後期高齢者医療事業	3,282,495	2,631,905	80.2	2,301,827	70.1
合 計	37,706,262	29,490,275	78.2	32,808,027	87.0

7 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

令和5年度の予算額は267億2,305万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

<市民の税負担の状況>

税目	区分	令和5年度予算額	1世帯当たり負担額 (年額)	1人当たり負担額 (年額)
		千円	円	円
	直接税	25,703,050	333,962	153,450
	市民税	11,355,000	147,537	67,791
	固定資産税	11,864,950	154,162	70,835
	軽自動車税	457,000	5,938	2,728
	都市計画税	2,026,000	26,324	12,095
	鉦産税	100	1	1
	間接税	1,020,000	13,253	6,090
	市たばこ税	1,000,000	12,993	5,970
	入湯税	20,000	260	120
	計	26,723,050	347,215	159,540

(注) 世帯数76,964世帯、人口167,501人(令和5年4月1日現在常住人口)